

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03 - 5860 - 5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03 - 5860 - 5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,831,781	2,207,804	3,763,039
経常利益 (千円)	181,433	220,917	282,828
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	94,840	159,002	216,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,840	159,002	216,704
純資産額 (千円)	3,082,805	3,483,452	3,197,341
総資産額 (千円)	5,088,674	5,498,927	5,401,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.32	13.52	19.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.21	13.30	18.83
自己資本比率 (%)	60.6	63.3	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,793	387,772	614,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,533	182,130	1,295,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,681	77,748	353,925
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,616,688	1,332,669	1,049,048

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.76	3.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループは、平成27年10月22日付で株式譲渡契約を締結し、これに伴う銀行借入を実行いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和等を背景に、円安基調の継続による輸出企業の収益改善や雇用環境の改善、設備投資の持ち直し等が継続し緩やかな回復基調が続くものの、成長鈍化が顕著となった中国を始め新興国の景気減速が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼児園～大学院、ビジネスパーソンまでをカバーする教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）は、5周年を迎えた経営学部、10周年を迎えたBBT大学大学院において、いずれも本学の認知が定着し始めたことなどから、前期を上回る春期学生が入学いたしました。本年4月に開学10周年を迎えたBBT大学大学院につきましては、本年9月の卒業生を加え、この10年間に輩出した修了生が850名を突破いたしました。BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましても、概ね前年同期を上回る水準で推移いたしました。

また、法人向け教育サービスにつきましては、前期に引き続く大型案件を継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移いたしました。

一方、連結子会社の㈱アオバイナショナルエデュケーションシステムズ（以下、AJIS）が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、前期に国際バカロレア（IB）の全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定候補校となり、教育カリキュラムの見直しや教員研修、学習環境・施設の整備を進める中、平成27年6月に高等部門であるディプロマプログラム（DP）、7月に初等部門である初等教育プログラム（PYP）の認証を取得いたしました。毎年夏季休暇中に実施される同スクール生以外の一般生も対象とした「サマーキャンプ」につきましては、前期に比べ、延べ参加者数が大幅に増加するなど好評を博しました。

また、同スクールの教育内容や学習環境の向上への取組み等の認知が進んだ結果、生徒数が増加いたしました。本年度スクールイヤー（平成27年8月下旬～翌年7月上旬）は、生徒数370名（前期：303名）にて開始することとなりました。

前第3四半期に連結子会社化した現代幼児基礎教育開発㈱（以下、JCQ）が運営する「JCQバイリンガル幼児園」につきましても、平成27年9月1日付けでIBの初等教育プログラム（PYP）の認定候補校となるなど、インターナショナルスクール事業の全拠点でのIB教育の導入に向けた取組みを開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,207百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益224百万円（同27.6%増）、経常利益220百万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円（同67.7%増）となり、売上高、各利益ともに第2四半期として過去最高の業績となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は1,425百万円（前年同期比8.8%増）となり、セグメント利益は146百万円（同1.7%減）となりました。これは、BBT大学大学院が10周年、BBT大学経営学部が5周年を迎え、株式会社立大学及び大学院としての認知度向上に伴って、着実に在学生数及び受講科目数が増加したことにより増収となった一方で、10周年記念を活用した積極的な認知活動を行ったことから関連費用の発生でセグメント利益は前年並みとなりました。また、BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにおいて概ね前年同期を上回る水準で推移したこと、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したことも業績に寄与した要因であります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は149百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は62百万円（同0.3%減）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業または修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移し増収となったものの、顧客サービス向上のため運営に携わる人員を増やしたことに伴い管理費用が増加したため、セグメント利益が前年並みとなりました。

インターナショナルスクール

インターナショナルスクールの売上高は632百万円（前年同期比64.6%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。第16期の第3四半期に子会社化した「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営するAJISの経営改善効果、及び前第3四半期に子会社化した「JCQバイリンガル幼稚園」を運営するJCQの業績が期首から寄与したため、大幅に増収増益となりました。

（ご参考）

・アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア（IB）「中等教育プログラム」（MYP）の候補校（ ）です。本校はIBワールドスクール（IB認証校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことコミットする」という理念を共有する学校です。アオバジャパン・インターナショナルスクールも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

・JCQバイリンガル幼稚園は、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）の候補校（ ）です。本校はIBワールドスクール（IB認証校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。JCQバイリンガル幼稚園も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマプログラム」（DP）3つのプログラム（及び「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、1,831百万円となりました。主な要因は、売掛金が55百万円減少したものの、現金及び預金が283百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、3,667百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が35百万円及び有形固定資産が9百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、5,498百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、2,015百万円となりました。主な要因は、前受金が84百万円及び未払法人税等が27百万円増加したものの、未払金が137百万円、未払費用が121百万円及び長期借入金が50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、3,483百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当62百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上159百万円及び自己株式の処分188百万円によって増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、1,332百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、387百万円(前年同期比12.8%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益220百万円、減価償却費113百万円、前受金の増加額84百万円、売上債権の減少額55百万円及びのれん償却額18百万円による収入が、未払費用の減少額121百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、182百万円(前年同期比64.5%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出164百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円及び差入保証金の差入による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、77百万円(前年同期比81.1%減)となりました。主な要因は、自己株式の処分による収入189百万円が、長期借入金の返済による支出50百万円及び配当金の支払額61百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,669,800	12,669,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,669,800	12,669,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	12,669,800	-	1,477,525	-	1,043,923

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大前 研一	東京都千代田区	6,174,300	48.73
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 (常任代理人 野村証券株)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	227,700	1.79
宮本 雅史	東京都渋谷区	198,000	1.56
伊藤 泰史	東京都文京区	193,100	1.52
F.W.HUIBREGTSEN (常任代理人 当社)	GR BUSSUM NETHERLANDS (東京都千代田区六番町1番7号)	188,000	1.48
村井 純	東京都世田谷区	166,000	1.31
黄 茂雄	東京都港区	130,000	1.02
日森 潤	千葉県柏市	122,500	0.96
高崎 政弘	福岡県北九州市八幡西区	109,000	0.86
政元 竜彦	埼玉県さいたま市浦和区	108,000	0.85
計	-	7,616,600	60.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式568,576株(4.48%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,100,700	121,007	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	12,669,800	-	-
総株主の議決権	-	121,007	-

(注)「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	568,576		568,576	4.48
計	-	568,576		568,576	4.48

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,048	1,332,669
売掛金	224,991	169,767
仕掛品	155,363	153,962
貯蔵品	7,634	5,958
前払費用	69,228	68,885
繰延税金資産	54,592	56,364
その他	128,245	43,535
貸倒引当金	67	55
流動資産合計	1,689,037	1,831,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,431,848	1,432,742
減価償却累計額	161,015	180,328
建物及び構築物(純額)	1,270,832	1,252,414
機械装置及び運搬具	90,349	95,772
減価償却累計額	75,986	77,358
機械装置及び運搬具(純額)	14,363	18,413
工具、器具及び備品	445,720	462,875
減価償却累計額	235,124	249,612
工具、器具及び備品(純額)	210,595	213,263
土地	894,458	894,458
建設仮勘定	46,050	48,570
有形固定資産合計	2,436,300	2,427,120
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	166,476	169,300
ソフトウェア仮勘定	32,022	10,108
のれん	710,753	691,935
その他	57,907	60,115
無形固定資産合計	1,043,230	1,007,531
投資その他の資産		
投資有価証券	28,426	24,342
差入保証金	120,700	127,448
繰延税金資産	10,657	12,303
その他	78,416	74,165
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	233,128	233,188
固定資産合計	3,712,658	3,667,839
資産合計	5,401,696	5,498,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,154	1,722
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	176,518	39,123
未払費用	373,774	252,508
未払法人税等	45,209	72,356
前受金	1,111,833	1,196,169
奨学還付引当金	5,000	4,100
その他	17,956	29,822
流動負債合計	1,834,448	1,695,802
固定負債		
長期借入金	350,000	300,000
繰延税金負債	2,336	2,326
退職給付に係る負債	6,992	6,768
その他	10,576	10,576
固定負債合計	369,905	319,672
負債合計	2,204,354	2,015,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,537	1,126,818
利益剰余金	923,227	1,019,842
自己株式	329,827	141,608
株主資本合計	3,196,462	3,482,577
新株予約権	779	775
非支配株主持分	99	99
純資産合計	3,197,341	3,483,452
負債純資産合計	5,401,696	5,498,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,831,781	2,207,804
売上原価	777,638	982,433
売上総利益	1,054,143	1,225,370
販売費及び一般管理費	878,045	1,000,692
営業利益	176,098	224,677
営業外収益		
受取利息	1,804	378
為替差益	978	230
未払配当金除斥益	222	395
寄付金収入	3,000	1,000
その他	931	1,003
営業外収益合計	6,937	3,007
営業外費用		
支払利息	213	1,110
投資有価証券評価損	950	4,083
固定資産除却損	295	775
支払手数料	142	-
その他	-	797
営業外費用合計	1,602	6,767
経常利益	181,433	220,917
特別損失		
固定資産除却損	22,411	-
特別損失合計	22,411	-
税金等調整前四半期純利益	159,022	220,917
法人税、住民税及び事業税	62,419	65,342
法人税等調整額	1,761	3,427
法人税等合計	64,181	61,914
四半期純利益	94,840	159,002
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,840	159,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	94,840	159,002
四半期包括利益	94,840	159,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,840	159,002
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	159,022	220,917
減価償却費	72,672	113,344
のれん償却額	14,211	18,817
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,213	11
受取利息	1,804	378
支払利息	213	1,110
未払配当金除斥益	222	395
投資有価証券評価損益(は益)	950	4,083
固定資産除却損	22,707	775
売上債権の増減額(は増加)	27,901	55,224
たな卸資産の増減額(は増加)	14,264	3,076
仕入債務の増減額(は減少)	726	2,432
未払費用の増減額(は減少)	6,217	121,266
前受金の増減額(は減少)	118,608	84,335
未払又は未収消費税等の増減額	6,355	17,401
その他	2,557	30,069
小計	374,929	424,673
利息の受取額	1,919	905
利息の支払額	660	1,074
法人税等の支払額	32,394	36,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,793	387,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	365,423	164,881
無形固定資産の取得による支出	39,598	28,575
投資有価証券の取得による支出	3,190	-
差入保証金の差入による支出	45,322	7,672
その他	60,000	19,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,533	182,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	25,977	-
自己株式の処分による収入	-	189,500
配当金の支払額	62,341	61,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,681	77,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	978	230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,962	283,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,725	1,049,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,616,688	1,332,669

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	128,160千円	112,151千円
販売促進費	20,523	22,187
役員報酬	70,913	72,543
給与手当	290,375	313,381
法定福利費	37,226	40,294
地代家賃	29,767	44,660
業務委託費	57,860	65,507
支払手数料	50,403	78,389
減価償却費	35,230	67,446
のれん償却額	14,211	18,817
その他	143,372	165,310

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,616,688千円	1,332,669千円
現金及び現金同等物	1,616,688	1,332,669

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,983	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,387	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,298,922	132,475	384,261	1,815,659	16,122	1,831,781	-	1,831,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,812	7,951	-	19,763	23,069	42,833	42,833	-
計	1,310,734	140,426	384,261	1,835,422	39,191	1,874,614	42,833	1,831,781
セグメント利益又は 損失()	148,531	62,988	17,549	193,971	17,873	176,098	-	176,098

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,413,747	140,963	632,499	2,187,210	11,093	2,198,304	9,500	2,207,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,844	8,112	-	19,956	23,935	43,891	43,891	-
計	1,425,591	149,076	632,499	2,207,167	35,029	2,242,196	34,391	2,207,804
セグメント利益又は 損失()	146,040	62,802	78,132	286,974	19,991	266,983	42,305	224,677

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 42,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円32銭	13円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	94,840	159,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	94,840	159,002
普通株式の期中平均株式数(株)	11,401,010	11,757,510
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円21銭	13円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	156,150	199,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社及び当社の連結子会社である(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、平成27年10月22日の両社取締役会においてSummerhill International(株)の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、同社の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合等の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・名称 Summerhill International(株)
- ・事業の内容 幼児教育塾の運営
- ・規模 資本金 3,000千円(平成27年3月期)
純資産 112,008千円(平成27年3月期)
総資産 207,240千円(平成27年3月期)

企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼児教育における体制の強化、及び提供地域の拡大を図り、(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」の初等部教育との相乗効果も期待できると判断したためであります。

企業結合日 平成27年10月22日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 Summerhill International(株)

取得した議決権比率 ・取得前の議決権比率 0.0%
・取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが現金を対価とした株式取得により、Summerhill International(株)の普通株式を取得したことによるものであります。

取得する株式の数 100株

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 920,200千円

(3) 資金の調達方法

自己資金及び借入金によるものであります。

2. 多額な資金の借入

連結子会社である(株)アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズにおいて、Summerhill International(株)の取得資金の調達を目的として、次の借入契約を締結し、借入を実行いたしました。

借入契約日 平成27年10月26日
借入先の名称 (株)みずほ銀行
借入金額 450,000千円
借入利率 変動金利(基準金利+スプレッド)
借入の実行時期 平成27年10月29日
借入の返済期限 平成28年4月29日

借入契約日 平成27年10月27日
借入先の名称 (株)三井住友銀行
借入金額 350,000千円
借入利率 変動金利(基準金利+スプレッド)
借入の実行時期 平成27年10月29日
借入の返済期限 平成28年3月31日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、平成27年10月22日の取締役会において、Summerhill International株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で株式を取得した。

2 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、平成27年10月29日に多額な資金の借入を実行している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。